



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 丸三証券株式会社  
 コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3238-2460

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,090	15.5	12,018	15.3	243	89.6	724	73.0	622	66.3
30年3月期第3四半期	14,304	23.8	14,195	23.8	2,340	699.4	2,678	322.7	1,843	246.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 810百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 3,304百万円 (244.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	9.36	9.35
30年3月期第3四半期	27.76	27.73

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	87,680	42,527	48.3	636.92
30年3月期	91,566	47,150	51.3	707.04

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 42,357百万円 30年3月期 47,010百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		45.00	65.00
31年3月期		13.00			

(注)

30年(2018年)3月期 中間配当 20円(普通配当 5円 特別配当 15円) 期末配当 45円(普通配当 30円 特別配当 15円)

31年(2019年)3月期 中間配当 13円(普通配当 3円 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)

2020年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

2021年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	67,398,262 株	30年3月期	67,398,262 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	893,440 株	30年3月期	908,667 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	66,500,885 株	30年3月期3Q	66,434,653 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における証券市場を取り巻く環境は、欧州政治の先行き不透明感や米中貿易摩擦などから、日経平均株価は5月下旬から9月上旬まで、一進一退の展開が続きました。

その後、10月には米国株の上昇を追い風に高値を付けましたが、当四半期末にかけて米中貿易摩擦が再燃し、株価も下落したことから、個人投資家の売買代金は前年同期比減少しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が前年同期比減少したことなどから、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費は減少しましたが、経常利益は7億24百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

#### (株式部門)

期初21,441円で始まった日経平均株価は、米国金利上昇による円安・ドル高の進行や米中貿易摩擦への懸念が一時後退したことなどで、5月中旬に23,000円台を回復しました。その後、5月中旬から9月上旬にかけては、欧州政治の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、一進一退の展開が続きました。その後、米国株式市場の高値更新などから日経平均株価は9月中旬以降上昇に転じ、10月2日には24,448円と、約27年ぶりの高値を付けました。当四半期末にかけては、米中が貿易摩擦で激しく対立したことや、世界経済の減速懸念が高まったことから株価は下落し、20,014円で期を終えました。

このような中、自動車産業の新たな潮流である「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）関連の銘柄や、次世代通信規格「5G」に関連した業績期待の大きい銘柄、バイオ医薬品関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。しかし、個人投資家の売買代金の減少などにより、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

#### (債券部門)

期初0.045%で始まった長期金利は、米国の金利上昇を受け、10月に0.155%まで上昇しました。その後世界経済の減速懸念から低下し、当四半期末はマイナス0.005%となりました。

このような中、国内債券の引受額が減少したことなどから債券受入手数料は前年同期比減収となりました。

## (投資信託部門)

投資信託部門は、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

主に、フィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」や、日本の中小型株を中心に投資する「新興企業日本株ファンド」の販売に注力しました。また、バランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」と、Jリートに投資する「ニッセイJリートオープン」の販売に注力しました。

外債投信では、米国の金利上昇局面においても安定的な運用成績が期待できる「PIMCOインカム戦略ファンド」に注力しました。

当第3四半期連結累計期間も、新規資金での募集に取り組みましたが、募集手数料は前年同期比減収となりました。一方で、投資信託の期中の平均残高が増加したことから、信託報酬は3四半期累計で過去最高となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当四半期末の資産合計は、現金・預金が増加した一方、信用取引貸付金や顧客分別金信託が減少したことなどから、前期末比減少しました。

負債合計は、未払法人税等や信用取引借入金が増加した一方、主に顧客の譲渡益税などの納税預り金であるその他の預り金が増加したことなどから、前期末比増加しました。

純資産合計につきましては、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

その結果、負債・純資産合計は、前期末比減少しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,163	28,484
預託金	24,594	24,021
顧客分別金信託	24,562	23,990
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	589	727
商品有価証券等	589	727
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	9
信用取引資産	23,105	16,810
信用取引貸付金	22,810	16,657
信用取引借証券担保金	294	152
立替金	5	8
募集等払込金	2,882	2,528
未収収益	1,306	1,355
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	82	125
流動資産計	75,779	74,120
固定資産		
有形固定資産	2,584	2,729
建物	834	966
器具備品	200	287
土地	1,477	1,475
建設仮勘定	71	-
無形固定資産	155	141
ソフトウェア	139	125
電話加入権	15	15
投資その他の資産	13,047	10,689
投資有価証券	11,672	9,205
長期貸付金	12	14
長期差入保証金	745	735
長期前払費用	21	78
退職給付に係る資産	428	488
その他	167	167
固定資産計	15,787	13,559
資産合計	91,566	87,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	6	-
信用取引負債	2,683	1,499
信用取引借入金	1,569	729
信用取引貸証券受入金	1,114	769
預り金	21,965	27,320
受入保証金	9,582	8,516
短期借入金	3,200	2,750
未払法人税等	1,074	31
賞与引当金	1,083	432
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	865	1,019
流動負債計	40,480	41,569
固定負債		
繰延税金負債	2,615	2,373
退職給付に係る負債	862	864
長期未払金	137	29
その他の固定負債	153	149
固定負債計	3,769	3,417
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	166	166
特別法上の準備金計	166	166
負債合計	44,416	45,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	325	331
利益剰余金	30,899	27,665
自己株式	△484	△476
株主資本合計	40,740	37,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,229	4,846
退職給付に係る調整累計額	40	△9
その他の包括利益累計額合計	6,270	4,837
新株予約権	139	169
純資産合計	47,150	42,527
負債・純資産合計	91,566	87,680

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,842	11,481
委託手数料	5,547	4,573
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	109	98
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,168	2,613
その他の受入手数料	4,016	4,195
トレーディング損益	81	209
金融収益	380	399
営業収益計	14,304	12,090
金融費用	108	72
純営業収益	14,195	12,018
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,133	1,116
人件費	7,129	7,114
不動産関係費	1,096	1,082
事務費	1,570	1,543
減価償却費	203	204
租税公課	180	151
その他	542	563
販売費・一般管理費計	11,855	11,775
営業利益	2,340	243
営業外収益	381	486
営業外費用	43	5
経常利益	2,678	724
特別利益		
投資有価証券売却益	35	280
自己新株予約権消却益	17	11
金融商品取引責任準備金戻入	4	0
特別利益計	57	292
特別損失		
固定資産売却損	1	16
投資有価証券売却損	0	16
減損損失	1	2
有価証券評価減	-	1
特別損失計	3	35
税金等調整前四半期純利益	2,731	980
法人税、住民税及び事業税	774	35
法人税等調整額	113	322
法人税等合計	887	358
四半期純利益	1,843	622
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,843	622



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,843	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,545	△1,382
退職給付に係る調整額	△85	△49
その他の包括利益合計	1,460	△1,432
四半期包括利益	3,304	△810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,304	△810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)により、第1四半期連結会計期間の期首から、繰延税金資産は固定資産の区分に計上し、繰延税金負債は固定負債の区分に計上しております。

ただし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して純額表示するため、繰延税金負債のみ残高を表示しております。

なお、前連結会計年度の財務諸表を組替えて表示しております。

## 3. 参考情報

## (1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (30. 3. 31)	当第3四半期末 (30. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,163	28,484	5,320
預託金	24,594	24,021	△ 572
顧客分別金信託	24,562	23,990	△ 572
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	589	727	137
商品有価証券等	589	727	137
デリバティブ取引	0	0	0
約定見返勘定	—	9	9
信用取引資産	23,105	16,810	△ 6,295
信用取引貸付金	22,810	16,657	△ 6,152
信用取引借証券担保金	294	152	△ 142
立替金	5	8	3
募集等払込金	2,882	2,528	△ 354
未収収益	1,306	1,355	48
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	82	125	43
流動資産計	75,779	74,120	△ 1,658
固定資産			
有形固定資産	2,584	2,729	144
建物	834	966	131
器具備品	200	287	86
土地	1,477	1,475	△ 2
建設仮勘定	71	—	△ 71
無形固定資産	155	141	△ 14
ソフトウェア	139	125	△ 13
電話加入権	15	15	△ 0
投資その他の資産	13,047	10,689	△ 2,358
投資有価証券	11,672	9,205	△ 2,466
長期貸付金	12	14	1
長期差入保証金	745	735	△ 10
長期前払費用	21	78	56
退職給付に係る資産	428	488	59
その他	167	167	—
固定資産計	15,787	13,559	△ 2,227
資産合計	91,566	87,680	△ 3,886

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (30. 3. 31)	当第3四半期末 (30. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	6	—	△ 6
信用取引負債	2,683	1,499	△ 1,184
信用取引借入金	1,569	729	△ 839
信用取引貸証券受入金	1,114	769	△ 344
預り金	21,965	27,320	5,355
顧客からの預り金	15,469	15,981	512
募集等受入金	3	—	△ 3
その他の預り金	6,492	11,339	4,846
受入保証金	9,582	8,516	△ 1,066
信用取引受入保証金	8,239	7,564	△ 675
その他の受入保証金	1,342	951	△ 390
短期借入金	3,200	2,750	△ 450
未払金	497	572	74
未払法人税等	1,074	31	△ 1,042
賞与引当金	1,083	432	△ 651
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	367	447	80
流動負債計	40,480	41,569	1,089
固定負債			
繰延税金負債	2,615	2,373	△ 242
退職給付に係る負債	862	864	1
長期未払金	137	29	△ 108
その他の固定負債	153	149	△ 3
固定負債計	3,769	3,417	△ 352
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	166	166	△ 0
特別法上の準備金計	166	166	△ 0
負債合計	44,416	45,152	736
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	325	331	6
利益剰余金	30,899	27,665	△ 3,234
自己株式	△ 484	△ 476	7
株主資本合計	40,740	37,520	△ 3,220
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,229	4,846	△ 1,382
退職給付に係る調整累計額	40	△ 9	△ 49
その他の包括利益累計額合計	6,270	4,837	△ 1,432
新株予約権	139	169	30
純資産合計	47,150	42,527	△ 4,622
負債・純資産合計	91,566	87,680	△ 3,886

## (2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 12. 31 )	当第3四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 12. 31 )	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	13,842	11,481	82.9
トレーディング損益	81	209	256.8
金融収益	380	399	104.9
営業収益計	14,304	12,090	84.5
金融費用	108	72	66.4
純営業収益	14,195	12,018	84.7
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,133	1,116	98.5
人件費	7,129	7,114	99.8
不動産関係費	1,096	1,082	98.7
事務費	1,570	1,543	98.3
減価償却費	203	204	100.4
租税公課	180	151	84.1
その他	542	563	103.8
販売費・一般管理費計	11,855	11,775	99.3
営業利益	2,340	243	10.4
営業外収益	381	486	127.5
営業外費用	43	5	12.5
経常利益	2,678	724	27.0
特別利益			
投資有価証券売却益	35	280	782.0
自己新株予約権消却益	17	11	63.5
金融商品取引責任準備金戻入	4	0	19.4
特別利益計	57	292	510.3
特別損失			
固定資産売却損	1	16	—
投資有価証券売却損	0	16	—
減損損失	1	2	125.0
有価証券評価減	—	1	—
特別損失計	3	35	952.7
税金等調整前四半期純利益	2,731	980	35.9
法人税、住民税及び事業税	774	35	4.6
法人税等調整額	113	322	284.5
法人税等合計	887	358	40.4
四半期純利益	1,843	622	33.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,843	622	33.7

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 12. 31 )	当第3四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 12. 31 )	前年同期比 (%)
委託手数料	5,547	4,573	82.4
(株式)	( 5,489 )	( 4,503 )	( 82.0 )
(受益証券)	( 57 )	( 69 )	( 120.8 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	109	98	90.4
(株式)	( 43 )	( 43 )	( 101.5 )
(債券)	( 65 )	( 54 )	( 83.1 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,168	2,613	62.7
(受益証券)	( 4,147 )	( 2,601 )	( 62.7 )
その他の受入手数料	4,016	4,195	104.5
(受益証券)	( 3,922 )	( 4,149 )	( 105.8 )
合計	13,842	11,481	82.9

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 12. 31 )	当第3四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 12. 31 )	前年同期比 (%)
株式	5,554	4,570	82.3
債券	91	72	79.2
受益証券	8,127	6,820	83.9
その他	68	18	26.6
合計	13,842	11,481	82.9

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 12. 31 )	当第3四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 12. 31 )	前年同期比 (%)
株式等	0	△ 4	—
債券・為替等	81	214	262.8
(債券等)	( 33 )	( 26 )	( 80.6 )
(為替等)	( 48 )	( 188 )	( 386.8 )
合計	81	209	256.8

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 6. 30 )	第2四半期 ( 29. 7. 1 ) ( 29. 9. 30 )	第3四半期 ( 29. 10. 1 ) ( 29. 12. 31 )	第4四半期 ( 30. 1. 1 ) ( 30. 3. 31 )	第1四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 6. 30 )	第2四半期 ( 30. 7. 1 ) ( 30. 9. 30 )	第3四半期 ( 30. 10. 1 ) ( 30. 12. 31 )
営業収益	4,361	4,420	5,522	4,681	4,177	4,084	3,829
受入手数料	4,221	4,266	5,354	4,492	3,972	3,879	3,629
トレーディング損益	21	29	30	51	65	74	70
金融収益	118	124	137	137	138	130	129
金融費用	33	34	41	24	22	22	26
純営業収益	4,328	4,385	5,481	4,657	4,154	4,061	3,802
販売費・一般管理費	3,900	3,865	4,089	3,958	3,950	3,969	3,855
取引関係費	339	375	418	397	348	359	408
人件費	2,334	2,297	2,497	2,372	2,423	2,403	2,286
不動産関係費	363	364	368	343	353	387	340
事務費	535	532	502	503	509	517	516
減価償却費	66	67	69	66	59	66	78
租税公課	53	59	67	59	49	55	46
その他	207	169	165	214	207	177	178
営業利益	427	519	1,392	699	203	92	△ 52
営業外収益	208	15	157	37	265	94	126
営業外費用	1	25	15	3	2	1	1
経常利益	634	509	1,534	733	466	185	72
特別利益	19	21	16	59	242	47	3
自己新株予約権消却益	—	12	4	—	3	4	2
金融商品取引責任準備金戻入	3	2	△ 1	△ 2	0	△ 0	0
投資有価証券売却益	15	6	14	61	238	42	—
特別損失	1	1	0	4	18	16	1
有価証券評価減	—	—	—	—	—	—	1
固定資産売却損	—	1	—	4	—	16	—
投資有価証券売却損	—	—	0	—	16	—	—
減損損失	1	—	—	—	2	—	—
税金等調整前四半期純利益	651	529	1,550	787	690	215	74
法人税、住民税及び事業税	36	331	406	463	10	89	△ 63
法人税等調整額	170	△ 163	106	△ 197	291	△ 153	184
法人税等合計	206	167	513	265	302	△ 64	120
四半期純利益	445	361	1,037	521	388	280	△ 46
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	361	1,037	521	388	280	△ 46

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (29. 12. 31)	前事業年度末 (30. 3. 31)	当第3四半期末 (30. 12. 31)
基 本 的 項 目 (A)		38,941	36,503	36,251
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,897	6,337	4,977
	金融商品取引責任準備金	164	166	166
(B)		7,062	6,504	5,143
控 除 資 産 (C)		3,544	3,665	3,965
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		42,459	39,342	37,429
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,973	1,842	1,453
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	819	859	756
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,767	3,820	3,950
(E)		6,559	6,522	6,159
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		647.2 %	603.2 %	607.6 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。